

平成21年度 決算状況	人口 17年国調 12年国調 増減率 住人基本 台帳人口 22.3.31 21.3.31 増減率	15,123人	13,396人	産業構造		面積(k㎡)		都道府県名		団体名		市町村類型										
		12.9%	16,046人	17年国調	12年国調	6.56		14		3669		IV-2										
		15,934人	15,934人																			
第1次	268	286	268	286	2,305		神奈川県		開成町		地方交付税種地											
第2次	2,633	2,652			指定団体等 の指定状況				区	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)										
第3次	4,648	3,988			旧新産× 旧工特× 低開発× 旧産炭× 山振× 過疎○ 首近識× 中部×				歳入総額	7,747,531		4,948,341										
市町村税の状況(単位千円・%)																						
区分													歳入総額		7,747,531		4,948,341					
普通税													歳出総額		7,460,817		4,721,627					
法定普通税													歳入歳出差引		286,714		226,714					
市町村民税													翌年度に繰越すべき財源		10,629		616					
個人均等割													実質収支		276,085		226,098					
所得割													単年度収支		49,987		24,844					
法人均等割													積立		250,310		50,933					
法人税割													繰上償還金		-		-					
固定資産税													積立金取崩し額		300,000		-					
うち純固定資産税													実質単年度収支		297		75,777					
軽自動車税													区分		職員数(人)		給料月額(百円)		一人当たり平均給料月額(百円)			
市町村たばこ税													一般職員		92		282,072		3,066			
鉱産税													うち消防職員		-		-		-			
特別土地保有税													うち技能労務員		10		22,440		2,244			
法定外普通税													教育公務員		8		24,984		3,123			
目的税													臨時職員		-		-		-			
法定目的税													合計		100		307,056		3,071			
入湯税													一部事務組合加入の状況		特別職等		定数		適用開始年月日		一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)	
事業所税													議員公務災害×		し尿処理○		1		21.04.01		7,500	
水利地益税等													非常勤公務災害×		ごみ処理○		1		21.04.01		6,370	
法定外目的税													退職手当○		火葬場×		-		-		-	
旧法による税													事務機共同×		常備消防○		1		21.04.01		5,930	
合計													税務事務×		小学校×		1		5.10.01		3,700	
2,712,721													老人福祉×		中学校×		1		5.10.01		2,900	
100.0													伝染病×		その他○		12		5.10.01		2,600	
9,705													区分		平成21年度(千円)		平成20年度(千円)					
9,705													基準財政収入額		2,598,644		2,793,577					
9,705													基準財政需要額		2,346,239		2,398,072					
9,705													標準財政収入額		3,395,656		3,658,940					
9,705													標準財政規模		3,663,615		3,831,593					
9,705													財政力指数		1.10		1.05					
9,705													実質収支比率(%)		7.5		5.9					
9,705													經常一般財源等比率(%)		81.6		93.9					
9,705													公債費負担比率(%)		9.6		10.2					
9,705													健全化判断比率		-		-					
9,705													実質公債費比率(%)		12.6		14.1					
9,705													将来負担比率(%)		105.4		65.1					
9,705													積立金		318,118		367,808					
9,705													現在高		12,524		67,235					
9,705													地方債現在高		140,578		494,106					
9,705													債務負担行為		4,650,747		3,305,824					
9,705													物件等購入		297,750		347,375					
9,705													保証・補償		-		-					
9,705													その他の		-		-					
9,705													実質的なもの		-		-					
9,705													収益事業収入		-		-					
9,705													土地開発基金現在高		-		98,611					
9,705													被保険者数(人)		4,147		-					
9,705													「計」		99.0		97.7		99.2		98.3	
9,705													「現年」		98.5		97.0		99.0		98.2	
9,705													「前年」		99.3		98.2		99.5		98.3	
9,705													国庫支出金		66		-					
9,705													保険給付費		223		-					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含む。単独事業費には同額他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。